

市議会だより

うまは



令和5年
5月1日

令和5年
3月議会号 No.73

CONTENTS

P2-P3 主な議案

P4-P7 予算特別委員会

P8-P11 市政を問う!一般質問

P12 特集「若者交流プロジェクト」

P13-P15 各委員会報告

P16 市民の声、表紙紹介

浮羽究真館高等学校の生徒さん

会期 令和5年3月3日～3月22日(20日間)

【上程された議案】

- ◇報告 1件
- ◇議案 24件
- ◇請願・陳情(今回は陳情のみ) 2件
- ◇追加議案(議員発議) 2件



令和5年3月26日 今川橋開通

主な議案

今回の主な議案は、なんとといっても令和5年度予算でありました。政府が少子化に危機的状況を感じ、異次元の少子化対策を図っている中、うきは市においても少子化・人口減少問題は、まちの未来を左右する大きな問題であると言えます。そんな中、令和5年度の予算の配分については、市長の施政方針が示され、6本の柱に係る予算配分や施策について、活発な議論が交わされました。

その他、教育長人事、教育委員人事など人事案件が3件、さらにはプレミアム付き商品券の発行等に係る補正予算や地域福祉計画の策定、個人情報保護に関する条例の制定など、条例や規約に関する案件が9件出されました。

まさしく、令和5年度のスタートを思わせる定例会となりました。

補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億7927万円追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ176億2362万円としました。

▽主な歳出補正

◆一般会計全般

今回の補正予算における主な歳出の要因は、光熱水費の増加であります。電気料金、燃料費の値上げ等によるものが大きく、施設の運営に大きな影響を及ぼしています。

◆商工費

(臨時経済対策商品券発行事業費補助金)

2100万円

商工会が行っているプレミアム付商品券発行に伴う補助金です。2億円の原資に福岡県・うきは市がそれぞれ2千万円を補助し20%のプレミアム率を付けて発行するものです。実施は令和5年度中になります。事業実施主体は商工会です。また、今回のプレミアム

ム付商品券の発行に関しては、地元商店街のIT化の推進や現状のスマホ決済等に今後対応できるようにするため、商工会の方で電子商品券による発行が決定されています。

◆小・中学校費

(学校用新型コロナウイルス感染症対策消耗品及び備品購入費)

945万円

全額国の補助金によるもので、小・中学校におけるコロナ感染症予防対策として、主に換気対策を中心とした備品購入に関するものです。

▽国民健康保険事業 特別会計

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4413万円を追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ40億5118万円としました。

国民健康保険税と後期高齢者支援金の現年税収が、当初の見込み金額より多かつたことによるもので、これを予備費として確保しています。

▽後期高齢者医療事業 特別会計

歳入歳出予算の総額にそれぞれ630万円を追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ5億1630万円としました。

▽下水道事業会計

収益的収入 △2154万円
 収益的支出 △1350万円
 資本的収入 2000万円
 資本的支出 350万円



小学校に配置された二酸化炭素濃度測定器

人事案件

▽うきは市教育長



ひぐち のりゆき
樋口 則之氏

今年5月23日で任期満了となる教育長の人事について、麻生教育長に代わり新たに樋口則之氏が任命されました。

少子化・不登校・いじめ、また教員の働き方改革など、学校をめぐる課題は山積しています。これからの活躍を大いに期待しています。

〔任期〕(3年間)

令和5年5月24日

令和8年5月23日

▽教育委員会委員

〔任期〕(4年間)

令和5年5月24日

令和9年5月23日



こが きみひこ
古賀 公彦氏

▽固定資産評価審査委員会委員の選任

中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申し立ての審査及びその決定、その他の事務を行います。

〔任期〕(3年間)

令和5年5月23日

令和8年5月22日



たなか そういちろう
田中 荘一郎氏



おおいし かつひろ
大石 勝博氏



なかしま のりこ
中嶋 法子氏



よしだ せいいち
吉田 星一氏

条例制定・改正

▽条例制定

一、うきは市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

二、うきは市議会の個人情報保護に関する条例の制定について

〔任期〕(3年間)

令和5年5月23日

いづれの条例も、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、個人情報保護に関する法律が改正されたことに伴い新たに制定するもので、制度全体の所管が国の情報保護委員会に一元化されます。

施行日

令和5年4月1日

▽規約変更

一、情報公開・個人情報保護審議会の事務委託に関する規約の変更について

うきは市個人情報の保護に関する条例の制定に伴い、うきは市とうきは久留米環境施設組合との間における情報公開・個人

個人情報保護審議会の事務委託に関する規約を変更するものです。

▽条例改正

一、うきは市国民健康保険条例の一部を改正

国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の算定方式について、現行の4方式(所得割・均等割・世帯別平等割・資産割)から、資産割を除いた3方式に変更するため、条例の改正を行うものです。

これにより、固定資産税に係る資産割が減額されることになりました。

二、うきは市少人数指導特別教員の給与等に関する条例の一部を改正

市立小学校における少人数学級編成を実施するため、少人数指導特別教員採用において、幅を広げ人材の確保を行うために、給与等に関する条例の一部を改正するものです。

三、うきは市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定

マイナンバーカードを利用することができると業務等を追加するため、一部を改正するものです。

四、うきは市重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

国の法律改正に伴い、居住地特別対象施設に介護保険施設等が追加され、重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部改正を行うものです。

五、うきは市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

健康保険法施行令の改正により、出産育児一時金の支給額が現行の40万8千円から48万8千円に引き上げられたことに伴い、条例の一部改正を行うものです。

六、うきは市議会基本条例の一部を改正する条例の制定

議会改革特別委員会の審議を経て、議会の資質向上のため見直しを行った結果、条例の一部改正を行うものです。

陳情

◇子どもの就学支援の重要な柱である就学援助費の認定基準見直し・改善をうきは市長及びうきは市教育委員会に対し、市議会から意見を述べる陳情

陳情者 中島 健一

趣旨採択

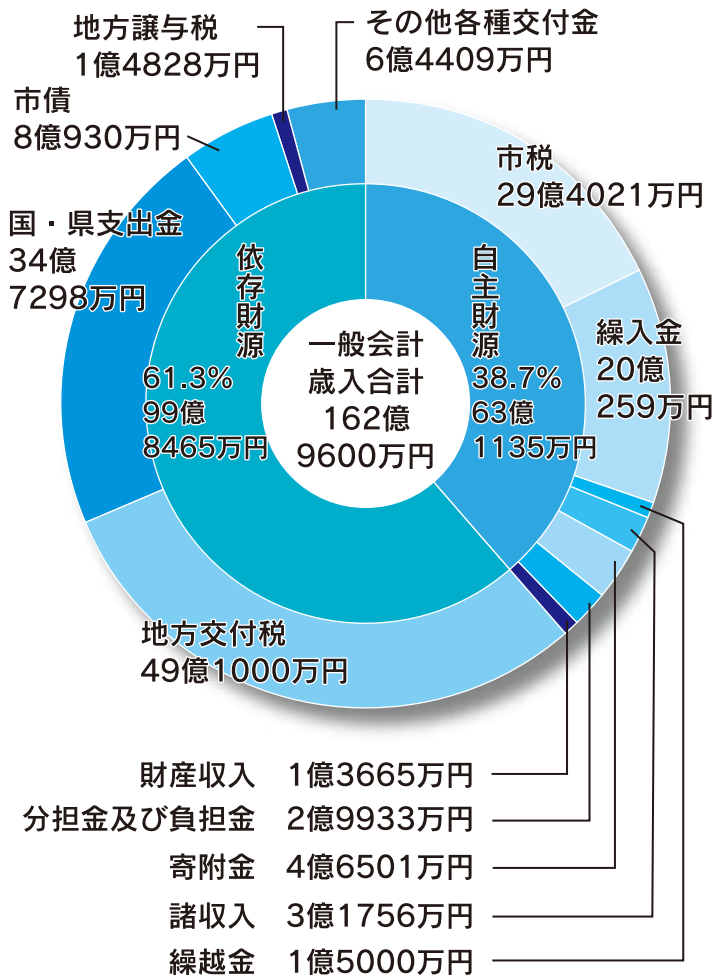
◇学校給食費の無償化に対する陳情

陳情者 うきは市民の会
代表 熊抱 昭夫

令和5年度からの学校給食費の無料化を望む陳情だったが、現在政府においても、給食費に関する支援策については、いろいろな議論があり、市にとっても大きな財政負担を伴うため、時間をかけて検討すべきと判断し「趣旨採択」となりました。

令和5年度の一般会計の予算は、歳入歳出の総額がそれぞれ162億9600万円となりました。令和4年度当初予算と比較して4億8530万円、3.1%の増額です。令和5年度編成の要因は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策、若年層の人口減少対策と子育て世帯への支援、デジタル化への対応、脱炭素化社会への対応などの所要の経費に加え、物件費の全般的な上昇に対応した予算となりました。

歳入予算



- ★市税（18.0%）市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民のみなさんが納める税金
- ★繰入金（12.3%）基金から、一般財源に繰り入れるお金
- ★繰越金（0.9%）前年度から繰越されたお金
- ★諸収入（1.9%）市の預金利子や貸付金元利収入、雑入などのお金
- ★寄附金（2.9%）ふるさと納税などの寄附金
- ★分担金及び負担金（1.8%）いろいろな事業を行った際の地元負担金など
- ★財産収入（0.8%）市の所有する資産等を売却して得たお金など
- ★地方交付税（30.1%）行政の格差をなくすために、国から支給されるお金
- ★国・県支出金（21.3%）特定の目的のために行った際の国や県からの補助金
- ★市債（5.0%）市が事業を行うために借り入れるお金
- ★地方譲与税（0.9%）国が徴収した自動車重量税などから配分されたお金
- ★その他各種交付金（4.0%）地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金など

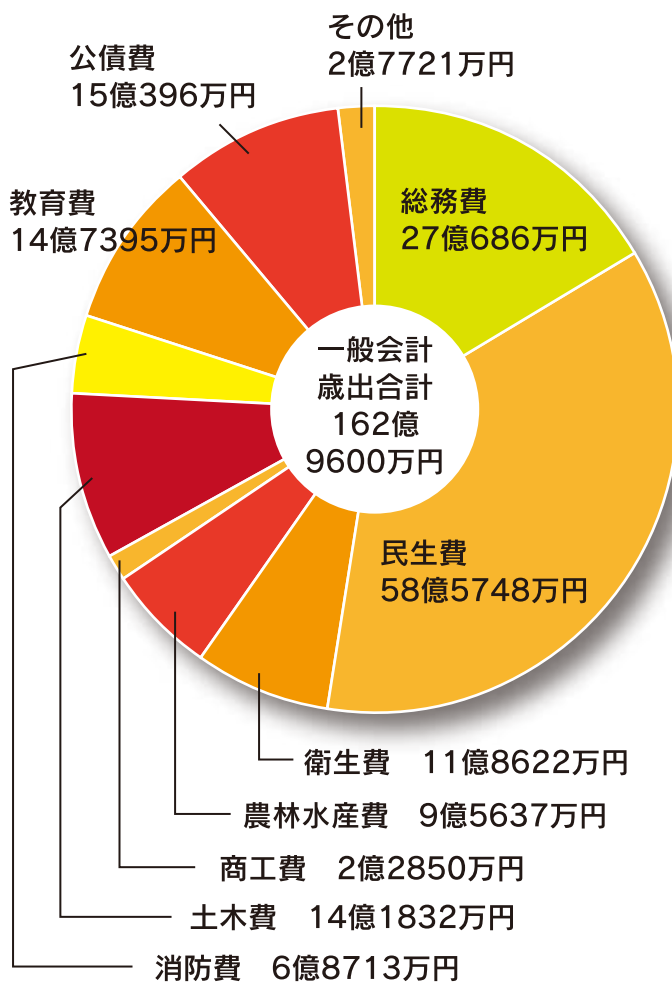
令和5年度 一般・特別会計 予算額

会計区分	一般会計	特別会計		
		国民健康保険	後期高齢者医療	自動車学校
予算額	162億9600万円	38億4536万円	5億4712万円	1億4850万円
前年度対比(増減額)	4億8530万円	5890万円	4002万円	▲484万円
増減率%	3.06%	1.00%	7.90%	▲3.15%

令和5年度
一般会計
予算

162億9600万円

歳出予算



- ★総務費（16.6%）職員給与、地域コミュニティ推進、地方創生推進、徴税、選挙などに使用されるお金
- ★民生費（35.9%）高齢者・障がい者福祉、児童福祉や保育所（園）、生活保護などに使用されるお金
- ★衛生費（7.3%）予防接種、総合健診、火葬場、ゴミ処理などに使用されるお金
- ★農林水産費（5.9%）農林業の振興、農地の整備、農林業担い手の育成、荒廃森林整備などに使用されるお金
- ★商工費（1.4%）商工業の振興、観光の振興、公園の維持管理などに使用されるお金
- ★土木費（8.7%）道路・河川・橋梁、市営住宅等の新設整備や維持管理などに使用されるお金
- ★消防費（4.2%）消防署、消防団の運営、施設の維持管理、災害対策などに使用されるお金
- ★教育費（9.0%）小・中学校やスポーツ施設などの維持管理、学校給食、教育の振興、文化財保護、図書館などに使用されるお金
- ★公債費（9.2%）市債として借りたお金の返済に使用されるお金
- ★その他（1.7%）議会費、労働費、災害復旧費、予備費など

令和5年度 一般会計予算 歳出性質別内訳表

人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	
24億7899万円	25億4572万円	2億6434万円	33億1197万円	28億6369万円	10億9602万円	
投資及び出資費	積立金	繰出金	公債費	貸付費	予備費	合計
1億2800万円	5億9673万円	14億6659万円	15億396万円	0円	4000万円	162億9600万円

令和5年度 当初予算の概要

- ①新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策
- ②若年層の人口減少対策～子育て世帯への支援
- ③デジタル化への対応
- ④脱炭素化社会への対応

新型コロナウイルス感染症の法律上の扱いが変更されるのに伴い、様々な行動制限が緩和されますが、引き続き高齢の方や基礎疾患をお持ちの方には適切な配慮が必要です。産業振興や防災・減災、少子高齢化対策等に、物価高騰の影響が表れています。

○人口減少対策を増やします。

奨学金返還支援補助金 180万円

浮羽究真館高校生徒下宿等費用支援補助金 720万円

住業員への家賃補助支援補助金(移住支援) 840万円

○母子保健事業を充実します。

出産・子育て応援給付金 990万円



○行政のデジタル化を進めます。(市民の利便性向上)

デジタル自治体推進事業費 3145万円

○観光事業の支援を続けます。

地方創生推進事業費 4258万円

○山間部の振興を図ります。

地方創生推進事業費 935万円

○商工業の振興を図ります。

地方創生推進事業費 1107万円



○高齢者福祉を充実します。

地域密着型施設等整備費補助金(ひまわりの郷吉井整備事業の補助) 2688万円

家族介護継続支援事業費(紙おむつ等の費用) 414万円

○児童福祉を進めます。

ヤングケアラー実態調査事業委託料 168万円

民間保育所運営費(保育の質の確保や負担軽減) 5億2254万円

○健康増進事業を充実します。

住民健康診査 予約受付業務委託料 512万円

○水道事業の説明に取り組みます。

基本計画見直し業務委託料(市民意識調査の前に基礎的な数値を見直すものです) 196万円

○ごみ処理料が高騰しています。

うきは久留米環境施設組合負担金(ごみ処理分) 4億2490万円

うきは久留米環境施設組合負担金(し尿処理分) 9095万円

○農業振興に力を入れています。

新規就農総合支援事業費補助金(後継者対策・移住者受入れ等) 3750万円

活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 1億4928万円

県営ため池等整備事業負担金 6615万円

○森林の活用を促進し脱炭素化に貢献します。

森林資源評価業務委託料(利活用のための基礎データの解析を委託) 823万円

造林事業費補助金 3246万円

荒廃森林整備委託料 4534万円

○防災対策を進めます。

橋りょう補修工事費 3800万円

交通安全施設整備工事費 1400万円

総合防災マップ更新業務委託料 746万円

防災行政無線システム更新工事費(二部高性能スピーカー) 1億1763万円



※金額は万単位(四捨五入)

令和5年度予算 総括質疑



市民生活

Q 上水道問題への対応の目的を、市長の任期内につけていただきたい。



中野議員

A 計画見直し(H22)や前回アンケート(H27)から時間がたってしまったので、現状を反映した計画見直しの予算を計上した。R7年度を目標に基本計画策定、R10年度に入入、R11から17年度に施設整備予定。

Q ゴミ処理施設の広域化、集約化を見通して、し尿を含めた生ゴミを処理することとそれ以外のゴミを減量し、処理費用を下げるができるのではないか。R5年度中に生ごみ処理方法の調査費用を予算化して欲しい。



権藤議員

A R10年度までは発電所にRDFを届けることになっている。量が減ればペナルティが発生する。生ゴミ堆肥化はR10年より前に考える。

その他

Q 消防団員の訓練に手当がつくが、消火活動に不要な訓練があるのではないのか。施設方針に「女性が輝くまちづくり」とあるが、消防団員の妻は夫の訓練のために子育ての苦労が大きい。消防庁も方針を出し見直しを提言した。他の自治体では、廃止や中止などで団員が増えたところもある。見直しを。



高木議員

A 負担軽減について新たな対応をとれるか否か、検討したい。

Q ため池の整備については、地元負担が10%あるが、防災対策をしつかりとして欲しい。



佐藤湛陽議員

A 重点ため池にはしっかり対応していく。地元負担金のあり方も柔軟に考え対応していく。

Q 580haの市有林には70〜80年生の木が多いが、処分を進めて収入を得てはどうか。



伊藤議員

A 以前検討したことがあるが、現実的には利益にならない。活用方法は考えていく。

デジタル化

Q 手続きのデジタル化が進むが、対応できない人への対策を。



熊懷議員

A デジタル化の流れは止まらない。ワクチン接種の予約等については、ネットの他に電話でも対応する。

少子化対策

Q 子育て世代へのアンケートでは、公園整備の希望が多い。吉井百年公園整備を急ぐとともに、浮羽町はかわせみホール跡を整備するのが良いのではないか。



佐藤裕宣議員

A 藤波公園、百年公園はパークPFI方式で、民間活力の導入を考えている。かわせみホールについては、地元の意向を聞いて、スピード感をもって活用を考える。

Q 少子化対策として、もつと踏み込んだ対策をしてはどうか。



竹永議員

A 国の予算に応じて、地元負担金のあるものも、積極的に取りに行きたい。

Q 少子化対策としての公園設置の促進を要望する。



樋口議員

次期ごみ処理施設の
具体的方針は

具体的方針は



くみさか きみあき
組坂 公明 議員

周辺自治体等との広域処理化、
一部処理委託で協議を進めている(市長)

組坂 現在のごみ処理施設(耳納クリーンステーション)の操業期間は、

市長 固形燃料RDF受入先の大牟田リサイクル発電所の事業期間並びに地元との「耳納クリーンステーション」の操業・維持管理等に係る環境保全協定により、令和10年3月31日までとなっている。また、久留米市(田主丸町)からは令和9年度末で環境施設組合を脱退したいとの方針も示されている。

組坂 タイムリミットである令和10年3月31日を考えると、早急に次期ごみ処理施設の在り方について具体的方針を決める必要があると思われるが、

市長 周辺自治体等との

広域処理化、一部処理委託が望ましいとの考えの下、周辺自治体等7施設を対象として広域処理等について協議を進めてきたところであるが、決定に至っていない。

組坂 うきは市単独でごみ処理施設を計画しなければならなくなったときに間に合うのか。

市長 全国的な流れとして、ごみ処理の広域化、ごみ処理施設の集約化が大きな流れとなっており、周辺自治体との広域処理化、あるいは一部処理委託で最後の最後まで協議を続ける。

その他の質問
・ごみ処理施設事業対策
室の設置について

・消防団の人員確保の取組と団員へのアンケート調査の実施について



耳納クリーンステーション

給食の無償化が
人口減少に役立つのでは

人口減少に役立つのでは



たけなが しげみ
竹永 茂美 議員

給食費の保護者負担軽減のため
一部支援に取り組む(市長)

竹永 浮羽実証館高校との意見交換会で、学食費が高い、柵木からの交通の便を良くして、校則を変えてほしいなどの意見が出た。中学2年生から、岩井の広場のバスケットゴールネットを付けてほしいという、市長への手紙を届けたが。

生涯学習課 ネットの件については来年度の予算で検討したい。

竹永 11月と12月の市職員と教員の超過勤務の実態は。

市長 45時間以上1人、80時間以上0人。

教育長 45時間以上91人、80時間以上8人、100時間以上1人。

竹永 超過勤務をなくすため、守谷市のように週

時制で1日5時間の日を制定する考えは。

教育長 中学校の週時制を工夫し試行を始めた。

竹永 会計年度職員の実態は。

市長 令和2年からスタートし、重要な担い手となっている。30代、40代、

50代が約15%ずつ、60代が36%。女性が72%。

竹永 会計年度職員がパワハラやセクハラを受け、
た時の相談窓口は。
総務課長 総務課の窓口で対応する。教育委員会部局は調べて回答する。



中学生から市長への手紙で
実現したゴールネット

紙保険証の継続を求める



いわふち かずあき
岩淵 和明議員

国の動向を見て対応する（市長）

岩淵 マイナンバーカードの保険証一体化が進められ保健医療機関・薬局等にオンライン資格確認システム導入が令和5年4月から原則義務化されるが市内の設置状況は。

市長 2月末現在うきは市のマイナンバーカード交付率は62%。2月現在オンライン資格確認システム設置は医療機関13施設・薬局17施設で導入され、浮羽医師会によると4割程度、3月末には7〜8割見込みと聞いている。

岩淵 マイナンバーカードを使った医療機関・薬局等のオンライン資格確認は、導入普及に際し診療報酬の加算がされているが、医療費負担への影

響はどう考えるか。

市長 診療報酬上、医療情報・システム基盤整備体制充実加算が実施され、初診料が保険証提示で4点（1点⇨10円）マイナンバーカード利用は2点増額だが、初診時加算なので影響は無いと考える。

岩淵 マイナンバーカードを持っていない人に点数加算されているとは思

っていないが診療報酬の改正に紛れて上げ、再診も取られるがこの加算の意味は何か。

市民生活課課長 4月1日から特例措置として改訂され、医療機関・薬局で事務の効率化とコスト低減が図られ、本人確認の上で特定健診等の情報が得られると聞いている。



マイナンバーカードの発行は義務でなく任意です。

かわせみホールを公園&子ども・若者中心の多目的施設へ



たかぎ あきこ
高木亜希子議員

どこまで使うか。そしてその後の

活用の検討を深化したい（市長）

高木 過疎地指定を受けた浮羽町域で、子育て世代が住み続けようと思うまちづくりの観点から、かわせみホールを公園と

乳幼児から若者まで滞在できるような機能を中心とした多目的施設へ建て替えして欲しい。

市長 様々な意見をいただいている。周辺施設も含め、エリアとして検討していきたい。

高木 「まちなかで大勢の方々の中で子どもを安心・安全に遊ばせられる場所」というニーズがずっと実現されていない。母親たちは市外の公園に遊ばせに行っている。「これからのまちづくりのビジョン」にも、すぐく反映されることでは

ないか。

市長 まちなかの公園なのか、大きな公園を目標としているのか、どう捉えればいいのか。

高木 大型公園は観光で人を呼び込むための公園。一定理解できる。だが、今現在の子育て世代のニーズは生活圏にある公園・施設だ。

市長 趣旨はわかった。しっかりと検討を深化していきたい。

高木 子育て世代の希望をきちんと早期にくみ上げるといったことは市の姿勢を示す大きなインパクトだ。ぜひ前向きに検討をしてほしい。

その他の質問

・中学校の指導のあり方



まちなかに安全・安心な子どもの居場所を

まちづくりにもっと 市民の意見を取り入れて



たかまつ ゆきしげ
高松 幸茂 議員

しっかりと民意を把握する
手法について考えていきたい(市長)

高松 施設整備のうち、体育館、図書館、るり色ふるさと館は、「協働のまちづくり推進指針(H28)」における分類では、どの形態に当たるか。

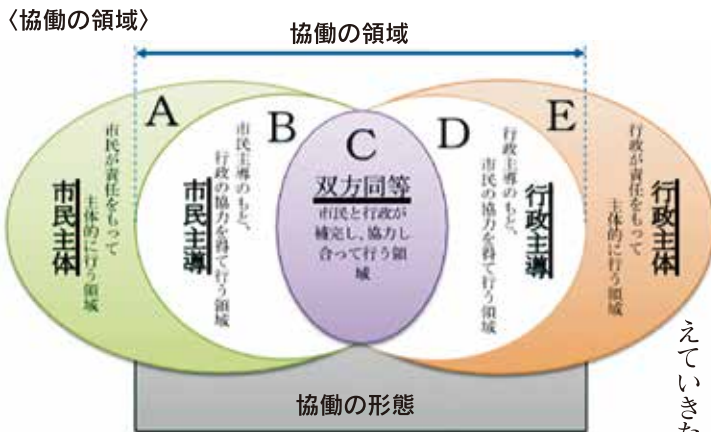
市長 同指針作成後にオーブンした「るり色ふるさと館」は、Eの「行政主体」の領域と考える。
高松 るり色ふるさと館では、様々な不具合が見つかった。「行政主体」の部分では協働できないのか。

市長 協働は、市民と行政が共通する領域の課題解決に向けて協力・協調する関係。行政主体の領域でも、審議会等の委員を公募して民意を取り入れている。

高松 審議会等では同じ

ような顔ぶれが多い。もつと広く市民の意見を取り入れるために、無作為抽出の住民で構成される「住民協議会」を行うてはどうか。

市長 今の公募方式・推薦一本釣り方式等のデメリットを払拭するのは大きな一歩と思う。しっかりとした民意を把握するための手法は考えていきたい。



「うきは市 協働のまちづくり推進指針」
(平成28年4月)27ページより、
「協働のまちづくりの領域と形態」について

うきは市の少子化・ 人口減少防止対策の課題は



のづる おさむ
野鶴 修 議員

働き方改革のさらなる推進と
若年層を中心とした賃金水準の改善(市長)

野鶴 うきは市にとって は、「子ども子育て世代が住みやすいまちづくり」という観点で考えるべきではないか。

市長 少子化対策を含めた子ども・子育て世代への支援対策というのはこれをやれば解決するというような、そういうものはない。仕事と子育ての両立、これをしっかりと図っていくことが重要な施策になる。

●子ども医療費の無料化について

野鶴 うきは市の支援内容を見ると、単発的なものが多い。それよりも子ども・子育てしている間は何らかの支援が受けられるようなそういった施策を考えてもらいたい。



市長 子ども医療費の無料化や給食費の無料化などいろいろな施策があるが、まずは実現可能な小・中学生までの子ども医療費全額助成である。福岡県下のほとんどの市町村で子ども医療費の無料化が進んでいる。

保育料の無料化や給食費の無料化などいろいろ料化が過剰な受診を招いているという実証研究もあり、助成制度の拡大は慎重にならざるを得ない。現在国の少子化対策の中で様々な子育て制度の拡充が議論されているので、国の動向を注視しながら慎重に検討していきたい。

認知症対策の取り組み状況に

ついでに市長の見解は



ひぐち りゅうぞう
樋口 隆三議員

「認知症施策推進大綱」の基本的 考え方に基づき施策を進めている（市長）

樋口 認知症は誰もがなりえるもので、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指すため、政府が令和元年6月に取りまとめた「認知症施策推進大綱」には、共生と予防を車の両輪として政策を推進していくことが示されている。取組み状況についての市長の見解は。



の支援、社会参加支援といった施策を進めている。平成22年から認知症サポーター養成講座を143回開催し、3850名のサポーターを育成した。また、認知症に対する理解を深めるために認知症便利帳等を作成し、市民の皆様や介護関係者などに配布し、広報啓発を行っている。

樋口 「認知症フレンドリー宣言」認知症の人が暮らしやすいまちづくりを目指す。宣言しては？

市長 事業の中を見ると今、うきは市が取組んでいる事業と大体同じではないかと思う。

その他の質問

- ・不登校対策について
- ・消防団加入対策について

本市で就業できる外国人介護人材の確保や育成の支援を



ごんどう ひでき
権藤 英樹議員

介護事業者や当事者の意見を伺い、 外国人介護人材の支援のあり方を研究する（市長）

権藤 本年度から新たに6施設で12名の外国人介護職の方が本市で働かれるが、市として何か支援できないか。

保健課長 新たに受け入れる外国人の皆さんの住まいの確保が最大の課題と聞いている。居住支援協議会への情報提供など、住まいの確保の支援に取り組んでいきたい。

- 視覚障がい者の生活
- 支援の拡充について

権藤 日常生活に必要な代筆や代読は、現状有資格者がおこなう居宅介護の家事援助の一環としておこなわれているが、短期間の講習を受講すれば、資格を持たない職員やボランティアでもおこなうことができる。本市

もそうした代筆・代読支援を取り入れてはどうか。

市長 当事者のニーズ把握や支援者の確保、研修や制度構築の課題がある。今後、視覚障がい者の皆さんの意見を伺いながら調査研究をおこないたい。

権藤 A1アシスタント



わがまちの介護現場を担う
外国人の皆さんに気持ちよく
やりがいをもって働いていただくために！

機能を持つ対話型音声スピーカーやA1視覚支援デバイスなど、視覚障がい者の生活支援に資する機器類の購入について補助制度を設けることができないか。

市長 他市町村の状況も踏まえ今後検討していく時間をいただきたい。

市内唯一の高校！

浮羽究真館高等学校 1・2年生と市議会議員の意見交換会

特集！若者交流プロジェクト

1月23日、浮羽究真館高校で市議会議員との意見交換会が行われ、3つのテーマで話し合いを行いました。どんなことが話し合われたのか、生徒の声を中心にご紹介します。



生徒と議員がそれぞれ3つの班に分かれ活発に意見交換が行われました。

■子育て世代をうきは市に呼び込むには？

◇今は、共働きが当たり前だと思う。育児しやすい環境づくりや、職場で休みやすい風土づくり、女性が職業を選べる環境づくりがいると思う。

◇買い物しやすいようになると良い。日常でも観光でも、道路状況や交通手段が良くなってほしい。

■究真館高校をより魅力的にするには？

◇制服を変えたらイメージが変わるのでは？校則の見直しをしては？

◇学力とか部活動がレベルアップしたら、入学希望者が増えると思う。

◇バイトをしても良いことにしてほしい。社会経験にもなるから！

■将来、自分が生まれた街に住み続けたい？

◇いいところがたくさんあるから住み続けたい。

◇自然が豊かで近所の人もあたたかい。一番落ち着ける場所なので、住み続けたい。

生徒たちの感想

◇たくさん意見交換ができて良かった。

◇知りたい事が知れて、意見を聞いてもらえて良い機会だった。市報や公式ラインに目を通して政治や市に関わっていきたい。

◇今まであまり政治等に興味はなかったけれど、この会を通じて興味が高まった。

◇もっときつちりした雰囲気で見聞を言にくいのかと思っていたが、気軽に話せる雰囲気での時間を過ごすことが出来た。

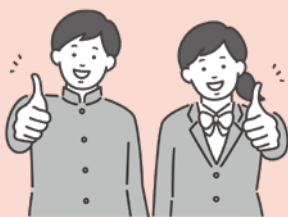
◇究真館で活動していることをもっとPRしてほしい！

◇今回出た生徒の意見が実現化されると嬉しい。

秋に行われた「課題研究発表会「議会傍聴」」に引き続き、1月、浮羽究真館高等学校の生徒と市議会議員が「意見交換会」というスタイルで交流を行いました。

今回の交換会に参加した生徒たちはこれから選挙権を持つことになる1・2年生でした。そして彼らの多くが、「政治に対する興味・関心が高まった」「選挙権を持つたら投票に行く」とアンケートに回答を寄せてくれました。

こうした一つ一つの活動が「若者の主権者意識・当事者意識を高めるきっかけ」となることを、心から願っています。



農業政策の課題に関する調査

調査期日 令和5年2月1日(水)
 調査場所 第1委員会室
 調査趣旨 基幹産業である農業は、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大、鳥獣被害など取り巻く環境が厳しい。現状の政策の課題と解決策を探る調査を行いました。

主な内容

農業政策に関する課題の洗い出しを行うため、所管農林振興課及び農業委員会との意見交換を行いました。

「第2次うきは市総合計画後期計画」に掲げる6つの施策内容のうち、次の3項目に絞り込んで調査を継続することを決定しました。

- ①多様な担い手等の育成
 - ②農業経営の安定と高度化
 - ③荒廃地の防止や解消
- 難しい課題が多い農業ですが、調査で課題を深く掘り下げ、実現可能な方策で活性化につながればと考えています。

質疑応答

Q 農林振興課として、そもそもどう考えているか。

A 農地は集積・集約が必要である。果樹は振興作物の生産者の確保等、産地作物の維持拡大の支援を行っていききたい。

Q スマート農業は県費でやっていると思うが現状の動きは。

A ドローンについては導入条件が高めに設定されており、2法人が導入。

認定農業者では15ha以上規模の農家で3台導入。トラクター・コンバイン・田植え機などはGPSでまっすぐ走行できる機械を導入している。



うきは市社会福祉協議会の事業内容に関する調査

調査期日 令和5年2月16日(木)
 調査場所 うきは市総合福祉センター
 調査趣旨 高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉の多岐にわたる事業をうきは市から委託され、様々な福祉サービスを市民に提供している社会福祉協議会の詳細な事業内容を把握し、現状や今後の課題について認識を深めることを目的に調査を行いました。

所見

社会福祉協議会が行う様々な福祉事業は、利用者ひとりひとりのニーズに対応していかねければならず、対応できる職員や訪問介護員などの人員が明らかに不足していると感じました。

そのような中で、今後は「市ができる福祉」「社協ができる福祉」「みんなのできる福祉」という形を作らなければ成り立っていかないと話も伺いました。

訪問介護員の担い手の確保や育成に対する有効策など、今後委員会として「市ができる福祉」について研究や議論を重ね、政策提言につなげていきます。



ごみの減量化・資源化を目的とした バイオマス施設を視察

調査期日 令和5年2月17日（金）
 調査場所 みやま市バイオマスセンター「ルフラン」（福岡県みやま市）
 おおき循環センター「くるるん」（福岡県大木町）
 調査主旨 R D F 固形燃料の受け入れ先との契約や耳納クリーンセンターの環境保全協定が令和9年度末に期限を迎えます。いまだ今後の方針が決まらない本市のごみ処理施策について、近隣自治体の状況や最新技術等の知見を深めることを目的に、環境にやさしいごみの減量化や資源化に取り組む近隣2市町を視察しました。

みやま市 バイオマスセンター 「ルフラン」

従来型のごみ処理施設とは違い、生ごみなどをバイオマス資源として循環するための施設です。

1日当たり最大で家庭用・事業用生ごみ10トン、し尿42トン、浄化槽汚泥78トンの合計130トンを受け入れ、分解し、メタンガスを発生させます。発生したメタンガスは発電に使い、施設内の電力や温水として活用するとともに、発酵後の液体は液肥として水稲や麦、野菜などの栽培に利用されています。

また、この施設は廃校した小学校の校舎や敷地を活用していて、ワークショップや創業支援、地域のコミュニティ形成などにも利用できる施設になっています。

所感

廃棄物として処分されていたものを様々な形で「捨てる」から「活かす」に転換した取り組みでした。

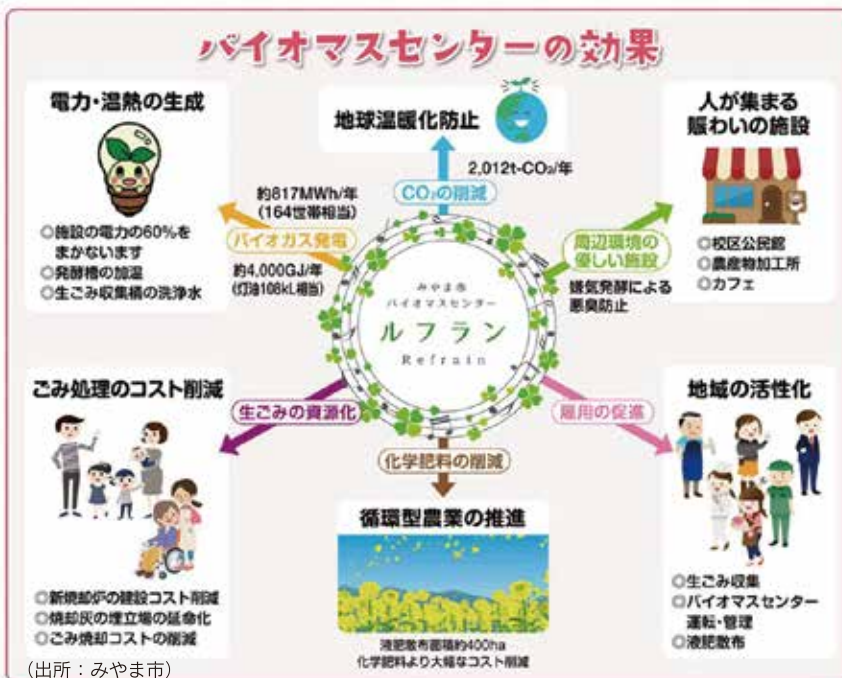
最終的に廃棄するごみの量が半減すればそれにかかる処分費用も半減し

ます。加えて電気や液肥といった副産物まで生まれ、地域の農産物に活かされ、その農産物を地域全体で享受するという地域内循環が見事に生まれています。

自然豊かでおいしい農産物や豊富な地下水に恵まれたわがまちこそこうした環境にも社会にも優

しい取り組みを推進することが望ましいのではないのでしょうか。

特別委員会として今後もごみ処理問題を考え抜いていく中でごみの減量化や資源化についてしっかりと研究し、具体的な政策提言につなげていきます。



液肥貯蔵タンク



施設内部

議会改革特別委員会



令和4年6月の定例議会において、議会改革特別委員会は設置され、その後6回のワーキンググループ会議と2回の全員による議会改革特別委員会を開催してきました。

その中で、議会基本条例の見直しを行い、今回の3月定例会において、議員発議による「議会基本条例の一部改正」を提案し、全会一致により可決されました。

「議会基本条例」

一部改正の内容

一、旧条例の第一条「目的」と第二条の「基本理念」を、改正した条例では一本化する事になり、第一条「目的」としてまとめて表現することにしました。

二、今回の条例改正で一番議論となったのは、第七条「情報及び意見交換の場」についてでありました。

旧の条例では、「市民との情報及び意見交換の場を設けることができるとする」となっていました。この表現では、議会の判断で意見交換や報告会を開くことになり、議会の権利的要素となるので、今回の改正においては「市民との情報及び意見交換を行うものとする」というように意見交換会や議会報告会等について、議会の義務として行いました。

三、また、第七条の「意見交換の場」とあつたのを、コロナ感染症の折に、「意見交換の場」を設けることができなかつたこと、反省から、「意見交換の場」とせず「意見交換」に変更しました。このことにより、意見交換の方法等がいろいろ考えられることになりました。

【その他】

この他、第13条及び第20条についても、一部改正を行いました。これらについては、現状に即した文言へ改正したものであります。

また、議会基本条例の見直し、改正については、「議会改革特別委員会」を引き続き開催していくこともあり、その議論の結果により、今後とも改正していくこととしております。

今後の取り組み

議会改革特別委員会は、令和5年度以降の検討課題として、次のとおりとしました。

◆議会におけるデジタル化の推進について

令和5年度の予算で議会議員へのタブレット端末購入費が計上されました。タブレット端末が導



議員のタブレット端末研修

入されることによるメリット・デメリットについて、先進地等の調査を行い、タブレット端末の利便に関する規定などを検討してまいります。

◆議会からの情報発信等について

市議会ホームページの見直しやスマホを活用した情報発信の方法等について、より早く、より身近に発信できるよう検討

してまいります。

◆政務活動費のあり方や金額等について

議員の調査や活動等を支援する意味で、政務活動費があります。しかしながら、政務活動費の支給に対する明確な規定はなく、誤った使用等が問題となります。きちんとした基準を話し合い、一定の規定を検討します。

また、その金額等についても近隣市町村等の実態を調査し、検討してまいります。

◆うきは市議会議員の定数と報酬等について

人口減少が続く中、議員のなり手がいないという全国的な傾向があります。適正な議員は何人がいいのか、また、若者や女性が議員に立候補するために何が必要なのか、これらのことについて、市民の声を聞きながら、じっくりと時間をかけて調査・検討してまいります。

市民の声

小さな命もひとつの命

小さな頃からずっと猫が身近にいて、家族全員猫好きです。現在は、「猫がそばにいる暮らしを皆さんにお伝えしたい」と、吉井町新治で猫カフェを営み、ボランティアやさくら猫の情報等もお知らせしています。その関係で「預かってほしい」とご連絡をいただくこともあります。今は大勢お

世話していてこれ以上は難しく、お断りしている状況です。里親などを募集している団体もあるので、是非知っていただけて、見守っていただける方が増えるとありがたいです。

これから市に
してほしいことは？

「命を大事に」という気持ちは、子育てにも通じる大切なことだと思っています。単に「餌をやるだけで」では解決しません。勉強会や譲渡会、

保護猫・さくら猫などについて、市民の皆さんに広く情報発信していただけたらうれしいです。



野崎暁子さん
吉井町
カフェ店主



あすなる猫事業
QRコード



福岡県動物愛護センター
QRコード

表紙紹介

1月23日に浮羽真真館高校で市議会議員と1・2年生との意見交換会が行われました。

議員との対話をきっかけに、「このまちの政治」に興味や関心が高まったという声が多かったようです。議員として、そして地域の大人として、うれしく思います。(12ページに特集コーナー有り)



編集後記

第6期うきは市議会には令和4年4月の選挙で新人議員4人が加わり、

広報公聴委員会も新人全員を含めた新委員で、一年間、議会活動の報告を中心とした「議会だより」を編集・発行して、皆様の手元にお届けしました。一年間を振り返りますと、コロナ禍は徐々に落ち着いてきましたが、ロシアによるウクライナ侵攻は取まる様子が見えず、物価高騰が広がり、生活に大きな影響を及ぼしました。まだまだ変化は続く

令和4年度には、通常の委員会他に「市民生活基盤対策特別委員会」と「議会改革特別委員会」を立ち上げました。行政施策への対応、議会改革のどちらとも、短期・中期・長期の視点で対応する難しさを感じています。市民のみなさまへ議会活動をわかりやすくお伝えすることに、今後も努めてまいります。どうぞよろしくお願ひ致します。(高松幸茂)

議会を傍聴しませんか。

- ◆6月議会定例会は
6月16日(金)開催予定です。
- ◆一般質問は
6月19日(月)・20日(火)の2日間
午前3人(9時~12時30分)
午後2人(13時45分~16時)
の予定です。
- ◆インターネットの配信もおこなっています。



発行責任者

議長 江藤 芳光

広報公聴委員会

委員長 野鶴 修
副委員長 岩淵 和明
委員 樋口 隆三
高松 幸茂
高木 亜希子
権藤 英樹

議会事務局

TEL 75-4990
FAX 75-3342